



Title	就学生サポートの改善に向けて：中国人就学生及び日本語学校関係者に対する面接調査から
Author(s)	邱, 焱; 大西, 好宣; 邱, 立
Citation	留学生教育. 2009, 14, p. 83-92
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/51029
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

就学生サポートの改善に向けて －中国人就学生及び日本語学校関係者に対する面接調査から－

Improving Support for Cross-Cultural Students by Investigating Chinese Students and Staff in Japanese Language Schools

邱 磊（東京大学大学院教育学研究科）

Yan QIU (Graduate School of Education, The University of Tokyo)

大西 好宣（国際連合大学留学生支援プログラム）

Yoshinobu ONISHI (Financial Assistance Programme, United Nations University)

邱 立（甲南大学国際言語文化センター）

Li QIU (Institute for Language and Culture, Konan University)

要 旨

留学の初期段階にある就学生は、他のどの段階にある留学生と比べても、心身や生活の不安定さから、よりきめ細かなサポートを必要としている。にも関わらず、そうした就学生の現状や問題点については、これまでほとんど顧みられることが多く、研究成果にも乏しかった。そこで本論文では、就学生・卒業生・日本語学校関係者の3者に対して行った面接調査をもとに、日本語学校及び留学制度それ自体の抱える問題点を探る。

[キーワード：ソーシャル・サポート、日本語学校中国人就学生、要望、面接調査]

Abstract

Due to the instability of the physical and mental condition of Chinese students during the initial stage of learning in Japan, there is a need for more intensive support from society than at any other stage of learning. However, little attention has been paid to Chinese students' issues and conditions in this initial stage of learning. Because there are few studies to be found in this field, the authors explore some issues in Japanese language schools and the system in which Chinese students study abroad by conducting interviews and surveys of current students, graduates and staff in these schools.

[Key words : social support, Chinese students at Japanese language schools in Japan, requests, interview survey]

1. 背景

近年、世界各国は留学生関連産業の拡大、文化交流や人材確保などの目的から留学生教育に力を入れ、外国からの留学生を争奪しあう状況にある（例えば、横田,2006等）。このような潮流の中で、日本では1983年に発表された「留学生10万人計画」に引き続き、2008年1月18日に開かれた第169回国会の施政方針演説において、当時の福田首相が2020年を目処に留学生30万人を受け入れる方針を表明した（首相官邸, 2008）。

また、「留学生30万人計画」骨子」（文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省, 2008）によると、日本の「留学生30万人計画」は「グ

ローバル戦略」を展開する一環として位置づけられ、優秀な留学生の獲得や諸外国に対する知的国際貢献などを目指しているという。

一方、現実問題として日本では世界最速の少子化に伴う人口減少が始まっています、高齢化や労働力不足に伴う経済活力や社会保障制度の崩壊といった「人口危機」に直面している。この問題を解決するために、「『留学生30万人計画』の骨子」取りまとめのための検討事項（案）（文部科学省, 2008）では、「留学生という若者の活力が少子高齢化を迎えた我が国又は地域を活性化」するということも「留学生30万人計画」の意義としている。

さらに、日本の人口問題に関しては、自民党の「外国人材交流推進議員連盟の提言素案のポイント」において

て、1000万人の移民を受け入れるべきであるという提言がなされている（小川, 2008）。移民を受け入れる際に、日本語や日本の文化などの問題は重要な課題になると見えられるので、日本で学んだ留学生を受け入れることが最良の方法であろう。そのため、上記の提言の中では留学生を「高等人材」として重視しており、「留学生の30万人政策」を見直し、2025年に向けた「留学生100万人計画」さえ掲げている。

このように日本における留学生の受け入れは国際競争力の維持・向上や文化交流などの肯定的な意味のみならず、少子高齢化による人口問題の対策という意味も有している。従って、留学生の受け入れは日本が取り組まざるを得ない課題ともいえ、今後ますます拡大すると考えられる。一方、異文化環境に身を置く留学生は、その国的一般学生と比較して新しい環境への適応など多様な課題を抱えており（例えば Bochner, 1972）、留学生の受け入れに当たっては彼らに対するサポートが特に検討すべき課題となる。

2. 問題の所在と先行研究

2.1 就学生というカテゴリー

日本における外国人学生を対象とした研究では、概ね外国人学生を在学中の学校種によって大学・大学院に在学する留学生、専門学校に在学する留学生、及び日本語学校に在学する留学生の3種に分類している（例えば、岡・深田, 1995）。ここでの日本語学校とは日本へ留学する外国人学生の言語上の問題を克服するために設置された言語教育機関のことである。

多くの私費留学生は、日本語学校などで1～2年間学んでから日本の大学・大学院や専門学校に進学するので、日本語学校の在学期間は彼らの日本での留学の初期段階として位置づけられる。このような外国人学生のほとんどは日本の大学・大学院に在学する一般留学生（以下、「一般留学生」と表記）とは違う「就学ビザ」を持ち、就学生と呼ばれている。来日の初期段階にあり、進学の重圧がかかるなどの状況下で、彼らはより多くの適応問題を抱えていると考えられる。そのため、外国人学生に対するサポートを考えるに当たっては就学生に対するサポートに特に注目すべきであろう。

2.2 先行研究

加賀美（1994）は、就学生は大学受験の結果によっては留学生の在留資格が得られないなど、特有の心理不安を持っていると指摘している。岡・深田（1994）の研究では、一般留学生と比較して就学生の場合は勉学上の問題などに関する悩みが多いという結果が示されている。また、主観的幸福感において中国人就学生と中国人一般

留学生を比較した邱（2009b）の研究では、得られた「積極的展望」、「生活充実感」、「情緒的安定」の3因子及び尺度の総得点において、全て就学生のほうが劣るという結果が示されている。これらの研究結果から、就学生のほうが多くの問題を抱えており、彼らに対してより強力なサポートを提供すべきであると考えられる。

これは筆者による実際の調査結果とも一致している。例えば、2004年5月6日に日本での就職を希望している中国人留学生のために早稲田大学で開かれた就職活動の勉強会があり、その席で筆者は「日本語学校、専門学校、大学、大学院の各段階の中で、どの段階が一番サポートを必要とするか」という質問を行った。それに対して回答した20人のうち、9割にあたる18人が日本語学校の段階であると答えた。残りの2人は就学生的経験を持っていないので「分からない」と答えた。さらに、2004年4月～7月の3か月間、日本語学校を卒業して日本の大学あるいは大学院に在学している中国人留学生18名に對して上記と同じ質問で面接調査を行った結果、全員が日本語学校段階の社会支援が最も必要であると答えた。

また、就学生に対するサポートを考える場合、もう一つ見逃してはならないことがある。それは就学生的サポート源が乏しいという問題である。6条件、3タイプ、2領域のサポート源において、中国人就学生と中国人一般留学生を比較した邱（2009a）は、全てのカテゴリーにおいて有意差を検出し、就学生的サポート源が乏しいという結果を示している。この結果は受けたサポート源の人数、知覚されたサポート源の人数、及び学校内、学校外、学校内・外の合計のサポート源の人数の全てについて成立しており、就学生ではサポート源が乏しいという問題がより深刻であることが明らかになった。これを踏まえて考えると、就学生的学校や公的機関などの外部環境からのサポートがより一層必要となると考えられる。

しかし現実には、彼らをサポートする環境は十分に整っているとは言い難い。例えば、「留学」と「就学」の在留資格が峻別され、アルバイト時間・学割・奨学金・授業料免除等に関して格差があり、全て就学生の方が厳しい（岡・深田, 1995；浅野, 2004）。そのため、「来日直後の一一番つらい時期に一番フォローがない」と不満を抱える就学生がいる（浅野, 2004）。

また、伊能（2004）は「（大学の）留学生に対する支援は、現在では制度的にも保障された専門的なサービスとしての『留学生支援』としてとらえられつつある一方、日本語学校においてはこうした認識の変化が未だ生じていない」と指摘している。これらの研究や論説から、現時点では就学生へのサポートに関してはまだ改善すべき点が多く存在するといえる。

3. 本論文の目的

以上により、就学生へのサポートに関する検討は重要な意義を持つと思われる。しかし、日本では就学生に対する調査は十分とはいえない。まず、日本では留学生に対する調査が実施されてはいるが、そのほとんどは就学生を対象者としていない。例えば、日本学生支援機構が2年ごとに日本全国の私費留学生に対して大規模な調査を行っているが、その中には就学生が含まれていない。また、これまでの調査の多くは、質問紙という形で実施されているが（例えば、岡・深田, 1995）、この方法は研究者が用意した変数のみが分析対象とされるという限界がある（Tashakkori & Teddlie, 1998）。

このような限界を排するためには、就学生へのサポートの問題点についてより幅広く情報を収集する必要があると思われ、面接調査のような定性的な調査法が望ましいといえる。そこで、本論文では面接調査によって、日本語学校の就学生へのサポートに関する具体的な問題点を見つけ出し、その改善に向けた有益な示唆を提供する。

4. 調査方法

調査に当たっては、以下の2点に配慮した。まず、当事者である現役就学生（以下、「現役」と表記）、日本語学校の卒業生（以下、「卒業生」と表記）のみを対象とした場合、意見が偏ってしまう恐れがあるので、この問題を避けるために、本面接では日本語学校の教師・事務員、日本語学校の経営者など（以下、「関係者」と表記）も調査対象者とした。

また、文化的背景、生育環境、受けた教育などによって、留学生が必要とするサポートも異なってくると予想される（周・深田, 2002）。そこで、文化差異の要因を考慮して、本研究での就学生とは在日就学生において出身者の割合が最も高い中国大陸出身者（財団法人日本語教育振興協会, 2008）のみを対象とした。

本調査の具体的な方法は以下の通りである。

実施期間 2008年6月～9月

調査協力者 「現役」10名、「卒業生」24名、「関係者」12名（教師と事務員7名、経営者5名）に対して調査を実施した。以上の調査協力者のうち、「現役」は4校の日本語学校に、「卒業生」は15校の日本の大学に、「関係者」は7校の日本語学校に所属していた。詳細は表1.1の通りである。

手続き 調査協力者には調査の趣旨及び調査協力者の名前や学校名などは使用せず個人情報を侵害しないことを説明した上で個人面接を行った。面接においては、筆者が事前に準備した質問を提示した後で、調査協力者に自分の経験を踏まえて就学生へのサポートに関する問題点及び改善要求を述べてもらった。面接に当たっては調査協力者の回答を調査者が記録すると共に、必要に応じて録音も行った。面接時間については特に制限をしなかった。

面接の質問 本論文の目的に沿って調査協力者に「就学生に対するサポートについて改善すべき点はどこか？」という質問を行った。なお、面接では他の3つの質問と合わせて実施したが、それらの目的は本論文と異なるのでここではその説明を省略する。

5. 調査の結果

KJ法（川喜田, 1967）に従い、面接で得られた回答は質問の主旨にそぐわないものを除外した上で、個々の内容にラベルを付し、同じ内容、類似した内容のものをグループ化し、これを繰り返すことによって収集した情報をまとめた。結果は図1.1の通りである。

この図に示されているように、ミクロ環境である「日本語学校への要望」とマクロ環境である「就学生制度への要望」の2つの大きなカテゴリーに、さらに前者については「就学生の管理」、「生活支援」、「交流」、「学習支援」、「教師への期待」の5つの下位カテゴリーに、後者については「就学生受け入れ政策」と「留学生全体への支援」の2つの下位カテゴリーに分けられた。以下、それぞれについて説明する。

まず、「就学生の管理」についての問題点及びその改善要求は、就学生の「状況の把握」と入学時の「学生の選抜」に分かれていた。詳しくは表1.2にまとめた。情報源を区別するために、現役を「・」、卒業生を「△」、関係者を「◇」と表記する。()内は回答者数である。以下の表も同様である。ここでは、より詳細に学生の状況を把握するために、あるいはより正確に学生を選抜するために、就学生本人のみならず、彼らの親まで視野に入れる必要があるという指摘に注目すべきであろう。

「生活支援」についての問題点及びその改善要求は、図1.1に示されているように「アルバイト」、「直接的な経済支援」、「住居」、「施設」の4つに分かれていた。これを表1.3にまとめた。

表1.1 調査協力者の内訳

調査協力者	性別（男/女）	年齢	滞在期間	勤務年数
現役	4/6	19歳～27歳	3か月～18か月	—
卒業生	11/13	20歳～36歳	25か月～72か月	—
関係者	5/7	—	—	5年以上

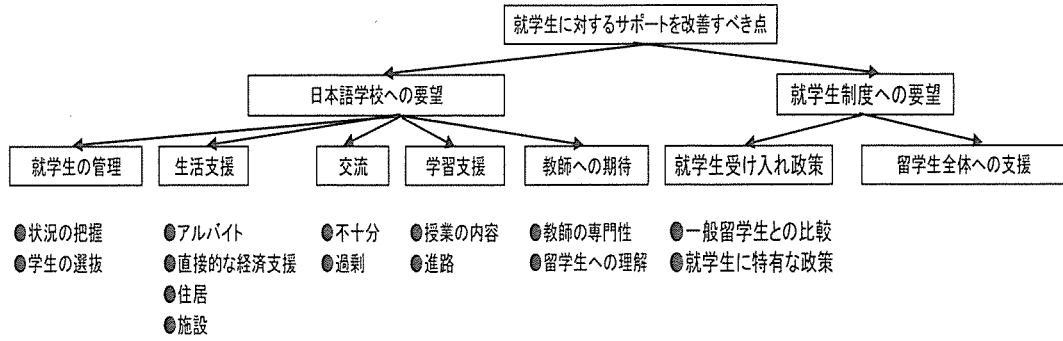


図 1.1 就学生に対するサポートを改善すべき点に関するコメントの構造

表 1.2 「就学生の管理」についての問題点及び改善要求

		問題点	改善要求
①状況の把握	△学校は学生のニーズに対する把握が足りない(2人)	△学校側は学生とより多くのコミュニケーションをとる必要がある(1人) △日本語学校と学生の親との連携を強化すべきである(1人)	
②学生の選抜	・△日本語学校の学生の学力はばらつきが大きい(3人) ・△学校の中でお金を稼ぎたい人と勉強したい人が両方いる(4人)	・△学生の選抜基準や指導方法を設定する必要がある(2人) ・△より学生の状況を把握するために、日本に来る前に学生だけではなくその親に対しても面接を行うべきである(2人) △個別に対応すべきである(4人)	

表 1.3 「生活支援」についての問題点及び改善要求

		問題点	改善要求
①アルバイト	量の不足	・△情報の不足(6人) ・△紹介する件数が少ない(5人)	・△学校は就学生により多くのアルバイトに関する情報を提供すべきである(10人)
	就学生に不適切	・△紹介されたアルバイトは就学生の授業時間にぶつかる(2人) ・△紹介されたアルバイトには高い日本語能力が必要(2人)	・就学生の状況に適したアルバイト(日本語ができないても良い、仕事の時間と授業の時間がぶつからないなど)を紹介してほしい(2人) ・就学生に仕事を紹介できるよう日本語学校は周りの求人先と連携すべきである(2人)
②直接的な経済支援	量の不足	・△学費が高い(3人) △就学生への奨学金が少ない(4人)	・日本語学校の学費を安くしてほしい(1人) △大学の学費を下げてほしい(2人) △就学生への奨学金を増やしてほしい(4人)
	方法の不適切さ	・△提供方法が不適切(1人)	・より就学生の状況を考慮すべきである。例えば、学内の奨励金は商品券等だと使い道が限定されるので、現金で渡してほしい(1人)
③住居	居住環境	・△住居がない(3人) ・△部屋が小さい(3人) ・△部屋が不衛生。例えば、ゴキブリやねずみが多い(2人)	・△学校が就学生の保証人になるべきである(2人) ・△学生寮を提供してほしい(2人) ・△安い不動産の情報を提供してほしい(3人) ・△衛生的な寮を提供してほしい(2人)
	詐欺行為	・△来日前の説明と異なる(3人)	△監督システムを確立すべきである(3人)
④施設	施設の不整備	・△インターネットが整備されていない。例えば、学校にはパソコンが4台しかなく、そのうち2台が壊れている。性能も良くない(3人) △食堂がない(2人)	・△コンピューター室などを設置してほしい(3人) △食堂を設置し、より安くて栄養のある食事を提供してほしい(2人)

「アルバイト」については、面接で「もしアルバイトを見つけられなかつたら、帰国しなければならなかつた」と述べた国立大学医学部の留学生もあり、経済的リソースとしてアルバイトが相当重要な存在であることが分かった。またこれについては、主に情報や紹介件数が少ないなどの量的問題、及び仕事の時間が就学生の授業時間にぶつかるなどの質的問題が取り上げられた。

また、「アルバイト」については、問題点と改善要求のみならず、アルバイトを必要とする理由について多くの回答者が言及した。その中には、「経済的な困窮から犯罪に走ってしまう」や「学生が生活の基盤を築く必要がある」のような経済的側面を重んじる意見のほかに、「自分の家がお金を探してくれるかどうかに関わらず、自立したい」、「アルバイト先で授業で学んだ日本語を練習する」、「アルバイトを通して外部の人と知合いになりたい」などの意見も含まれていた。

このように、アルバイトの提供は単に就学生の経済的な問題の対策のみならず、日本社会でのサポート・ネットワークの構築や、日本社会に適応する言語的スキルの訓練などの積極的な意味も持っている。これらによれば、アルバイトに関して日本語学校は就学生に対しより強くサポートすべきであるといえよう。

ただし、アルバイトをやればやるほど良いという短絡的な考え方は危険であろう。例えば、ある日本語学校の教師は次のような反対意見を述べている。

「日本語学校の在学期間は長くても2年間しかなく、大学で勉強するのに必要な日本語を身につけるには時間が足りないので、アルバイトをする余裕はないと思われる」

もちろん、単に机上で勉強するだけというようなやり方は良くないし、異文化に適応するためのスキルを実践を通して習得する必要もある。上のような意見も参考に、アルバイトの紹介については本来の目的である学業に差し障らない程度にするという前提を設けるべきであると思われる。

また、「直接的な経済支援」については、「大学の学費が高いため、進学するのを諦めた人がいた」などのような事例もあったので、就学生に対して直接的な経済支援

を行うことも重要であると思われる。ここでも、学費が高いなど支援に関する量的問題や、提供方法が適切ではないというような質的問題が存在することが示された。

「住居」については、ある日本語学校の教師の「就学生は大体狭いところに住んでいる。引越しを手伝う時にいつも駐車できなくて困った」というコメントから、就学生の居住環境の悪さが窺えた。その他には「部屋が小さい」などのような「居住環境」、あるいは「来日前の説明と異なる」などのような「詐欺行為」、及びその改善要求が挙げられた。

「交流」に関する回答はそれほど多くなかったものの、表1.4にるようにその評価は「不十分」と「過剰」の両極に分かれていたことが特筆される。そこでは、日本語学校の先輩や教師などとの「学校内の交流」から、大学の教授や地域住民との「学校外の交流」まで幅広く取り上げられ、「不十分」と答えた就学生から、それぞれに関する前向きな提案が多くあった。他方、「過剰」と答えたある就学生は「イベントが多すぎて、全部参加すると勉強の時間やアルバイトの時間がなくなるので無理である」という意見を述べた。このことから就学生の勉強や経済的状況を十分に理解した上で、適度に交流イベントを取り入れることが重要であるといえよう。

「学習支援」についての問題点とその改善要求は、図1.1に示されているように「授業の内容」及び「進路」の2つに、前者はさらに「カリキュラム」に関するものと「異文化適応」に関するものの2つに、後者は「進学情報」、「相談」、「就職支援」の3つに分かれていた。これらを表1.5にまとめた。

このように、「学習支援」に当たっては「授業の内容」においても「進路」においてもまだ多くの問題点が存在することが分かり、改善する余地が大きいにあるといえる。ここでは、特に「進学などの相談が不十分である」といった意見を多くの就学生が述べているので、相談員の設置などのような「相談」機能をより多く日本語学校に取り入れる必要があることが示された。これは注目に値するであろう。

「教師への期待」については、「先生と一緒にいる時は姉と一緒にいるような感じがする」のような肯定的な

表1.4 「交流」についての問題点及び改善要求

		問題点	改善要求
交流	不十分	△学校内の交流がない(3人)	△日本の文化・歴史等について学校の大クラスでの授業を設けるべきである(1人) △クラス間の交流パーティーを開催してほしい(2人)
		△学校外の日本人との交流が足りない(4人)	△日本人大学生との定期的な交流会を開催してほしい(3人) △日本人の家での体験イベントを開催してほしい(1人) △学校に日本人のボランティアを招いてほしい(1人)
	過剰	・イベントによる学習への支障(1人)	・イベントを減らすべきである(1人)

表 1.5 「学習支援」についての問題点及び改善要求

		問題点	改善要求
①授業の内容	カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> △学生間の学力レベルのばらつきが大きい(6人) ◇現在のカリキュラムの設定は10月生に適用できない部分もある(1人) ・英語や理科などの試験があるが、それに関する指導がない(2人) 	<ul style="list-style-type: none"> △学生のレベルに合わせてクラスを分けてほしい(6人) ◇10月生に適用できる教材を新たに作成すべきである(1人) ・留学試験に合わせて授業を開設してほしい(2人)
		<ul style="list-style-type: none"> ・日本文化の紹介が少ない(2人) ・学校で学んだ言葉は生活にあまり使われていない(3人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本文化についての説明を講義に入れてほしい(2人) ・より生活に役立つ言葉の指導を充実させるべきである(3人)
	進学情報	<ul style="list-style-type: none"> ・△進学の指導や資料が不十分(5人) ・進学の参考書が不十分(3人) ・△資料だけでは、大学の状況や特色が分からぬ(4人) △入学試験や資格試験の参考書が不足している(5人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・△進学するには、どんな本を読めば良いか、何を準備すれば良いかが分かるような情報を提供すべきである(5人) ・最新の進学資料や参考書を提供してほしい(3人) ・△各大学の担当者を招き、定期的に説明会を開いてほしい(4人) △日本語能力試験1級のテープなどの資料を充実させてほしい(2人) △図書館を設置すべきである(5人)
		<ul style="list-style-type: none"> △日本語学校を卒業した後、何をしたら良いか分からぬ(3人) △大学の指導教官と自分の関心が合致するか心配(3人) △専攻選択で迷う(5人) △人生の設計について助言してくれる人がいない(4人) 	<ul style="list-style-type: none"> △専門の相談員を置いてほしい(6人) △生活面の問題、法律相談、心理などについて相談できるように相談室を設置してほしい(5人) △中国語ができるようなカウンセラーを置いてほしい(4人) △チューター制度を導入すべきである(3人)
②進路	就職支援	△◇就職者に対する支援が少ない(2人)	△◇就職情報を提供してほしい(2人)

表 1.6 「教師への期待」についての問題点及び改善要求

		問題点	改善要求
①教師の専門性	業務態度	<ul style="list-style-type: none"> ・数学の先生は授業の前に準備をしておらず、授業に出て初めて解答方法を考えることもあった(1人) ・△ある教師の講義はおしゃべりばかりであった(2人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教師に対する研修を強化すべきである(2人) ・△常勤講師を置くべきである(3人)
		<ul style="list-style-type: none"> ・英語の先生の発音が良くない。(2人) ・△私たちとのコミュニケーションをする時に、通じたら終わりである。間違えても指摘してくれない(3人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の水準を上げてほしい(5人)
②就学生に対する理解	学生への無関心	<ul style="list-style-type: none"> ・△学生の生活に無関心(2人) ・△先生は非常に勤なので、大体授業が終わったらすぐ帰る(2人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・△定期的に学生の悩みを聞いてほしい(2人) ・△常勤講師を置くべきである(2人)
		<ul style="list-style-type: none"> △偏見を持っている。例えば、学校経営者は中国人がずるいという先入観を持っている(2人) △教師は欧米からの学生と仲が良い(2人) 	<ul style="list-style-type: none"> △学校内で各国の学生を平等に扱うべきである(4人)

回答も多くあったが、「教師をレベルアップする必要がある」のような否定的な回答もあった。「教師への期待」に関する問題点及び改善要求は「教師の専門性」と「就学生に対する理解」の2つに、前者はさらに「業務態度」と「業務水準」に、後者はさらに「学生への無関心」と

「学校内差別」とに分かれていた。これらを表1.6にまとめた。

この結果をみると、日本語学校の教師・事務員のレベルアップにはまだ大きな課題が残っているといえよう。ある卒業生は「私の学校の先生はどこにも就職できない

ような人間であった」と述べており、この課題の深刻さが裏付けられた。学校の教育機能から考えると教師の専門性が最も基本的な部分となるので、その基盤がしっかりと構築されていないことは日本語学校の教育機関としての本質的且つ重大な欠陥であると思われる。今後特に力を入れるべきであろう。ただし、これらの問題の中には日本語学校の力だけで解決できないものもあるので、それについては次の「就学生制度への要望」で述べる。

「就学生制度への要望」については、「就学生受け入れ政策」と「留学生全体への支援」の2つに分かれていた。「就学生受け入れ政策」はさらに「一般留学生との比較」、「就学生に特有な政策」に分かれていた。これらを表1.7にまとめた。

まず、「就学生受け入れ政策」の「一般留学生との比較」では、就学生受け入れ政策の問題として一般留学生に対する制度と比較して制約が多いという内容が多く取り上げられた。このことから留学生制度との違いが就学生受け入れ政策への不満（問題点）をもたらす原因でもあることが窺える。冒頭で述べたように来日の初期段階ということで就学生が抱えている適応の問題はより大き

いと考えられる。それにも関わらず厳しい規制の下におかれでは不満を抱くことは当然であろう。そこで、就学生と留学生とを政策的に一本化する必要性が提起されるわけである（例えば、増谷,2008等）。一歩進んで、一般留学生と比べて就学生はサポート源においてもより不利な状況にあるので、留学生以上のサポートを提供すべきであるという意見も成り立つ。

次に、「就学生に特有な政策」については、幾つかの問題点が取り上げられたが、そのうち、「入国審査が急に厳しくなる場合もある」という問題には特に注目すべきである。「就学生に特有な政策」について、ある日本語学校の経営者から次のようなコメントを得た。

「日本では幼稚園さえも国から助成金をもらっているのに、日本語学校はもらっていない。また、学費も専門学校や大学と比べ半分くらいである。それ故、経営が厳しくなり当然多くの職員を採用できず、学生一人当たりの教師数が少ない。これは日本語学校の最大の問題だと思う。また、食堂を作つてコックを雇い、安くて健康的な食事を学生に提供したいが、現在は経営がぎりぎりになつてるのでできない」

表1.7 「就学生制度への要望」についての問題点及び改善要求

		問題点	改善要求
①就学生受け入れ政策	一般留学生との比較	<ul style="list-style-type: none"> △△就学生は学割がない（5人） △△学費免除がない（3人） △△多くの学生寮が就学生を受け入れていない（4人） △大学と比べて、日本語学校の就学生への奨学金が極めて少ない（6人） △大学と比べて、日本語学校の就学生に対する管理が厳しすぎる（5人） △就学生は大学にいる留学生とビザが違う（4人） △就学生は大学にいる留学生と医療保険が違う（2人） △就学生のアルバイト時間に対する制約が厳しい（6人） 	<ul style="list-style-type: none"> △△就学生と留学生の政策を一本化すべきである（15人）
	就学生に特有な政策	<ul style="list-style-type: none"> △△入国審査が急に厳しくなる場合もある（3人） △△現在の規定は経済面ばかりに目を向けており、学生の学力を見ていない（2人） △△特定の地域の人を受け入れないことがある（3人） 	<ul style="list-style-type: none"> △△学力が高い学生を入れるようなシステムを作るべきである（5人）
②留学生全体への支援		<ul style="list-style-type: none"> △△留学生試験には総合科目があり、経済、政治、歴史、倫理社会など範囲が広くて細かい内容が出題される（1人） 	<ul style="list-style-type: none"> △△留学生試験を改善すべきである。外国人が知らないこともよいことは、試験からなくしてほしい（1人）
		<ul style="list-style-type: none"> △△来日留学生全体に対するサポートが不足している（7人） 	<ul style="list-style-type: none"> △△免税してほしい（1人） △△健康保険料を免除してほしい（1人） △△民間のアパートを借りる時に礼金、敷金を免除してほしい（1人） △△一部の銀行では日本に6か月以上滞在しないと口座を開くことができないので、このような制度を止めてほしい（1人） △△来日前から日本語教育を強化するシステムを構築すべきである（3人）

「施設の不備や教師の質の問題は、日本語学校の経営の不安定さに起因する。例えば、日本では私立高校なら定員が500人～600人で1クラスは40人である。これに対して、日本語学校は定員がそれほどになるのは難しいし、1クラスの人数も20人程度としているので、コストが高くなるのは一目瞭然である。この問題を解決するために、補助金あるいは500人程度の規模にできるような政府のサポートが必要である。加えて、一定の規模の人数を保証するために、入管のサポートも必要である。現在のところ、入管政策の変化が激しすぎるし、一人の問題学生が出たら、同じ学校の全ての学生に対する評価が悪くなる。書類による審査基準の安定化や、評価基準の改定が期待される」

以上により、就学生に対するサポートに関する諸問題の原因には、政府の施策というより深い背景が存在することが示された。しかも、「入国審査が急に厳しくなることによって、就学生が日本で安心して勉強できなくなることもある」という卒業生の回答に示されているように、入管政策の変化は就学生のストレッサーにもなりうる。従って、就学生に対するサポートを根本的に改善するためには、日本語学校の自助努力だけではなく、日本政府による就学生受け入れ政策も同時に改善されるべきであると思われる。

6. 結論と考察

本論文では、来日留学の初期段階にある就学生に着目して、彼らへのサポートに関する問題点及び改善要求について面接調査を行った。調査に当たっては現役10名、卒業生24名、関係者12名を対象とした。これによって日本語学校及び留学生制度の2側面について、就学生へのサポートの問題点及び改善要求が得られた。以下これらに関して考察を述べる。

まず、今回の調査ではサポート源として日本語学校を設定していなかったにも関わらず、日本語学校のサポートに関する意見が圧倒的に多かった。その理由としては冒頭に述べたように、就学生は来日の初期段階にあり、サポート源が乏しいなど不利な状況に置かれているので、最も身近な存在である日本語学校に対してより多くのサポートを求めているという事情が考えられる。

しかし残念ながら、現状の日本語学校はこのような就学生のニーズに十分対応できるようになっているとは考えにくい。なぜなら、就学生が抱える問題に対する支援は、片手間の支援に過ぎないからである（伊能, 2004）。また、日本語学校の提供するサポートと就学生の必要とするサポートとの間にはギャップが存在するという現状もある（邱・久保, 2008）。

以上のような理由から、今後日本語学校からのサポー

トをより充実させる必要があると結論付けられる。これに関しては、具体的にどのようなところに問題があるか、そしてどのように改善されるべきかについて、本論文が示してきた調査結果は多くの有益な示唆を含んでいるといえる。

一方、留学生制度については日本語学校への要望ほど意見が多くなかったものの、これは就学生へのサポートに関する諸問題のバックにある問題なので、より注目すべきであると思われる。現在取り上げられている日本語学校の就学生へのサポートに関する問題点は、日本語学校の力だけでは解決されにくく、それを根本的に改善するためには、政府や地方自治体からの支援やそれらとの連携が必要であると思われる。

また、本論文では方法上、工夫したことが3点ある。それを以下にまとめる。

1点目は、就学生へのサポートに絞ったことである。日本語学校の在学期間は在日留学の初期段階にあるため、就学生に対する調査は極めて重要な意義を持つと考えられる。一方、冒頭に述べたように日本では就学生へのサポートに関する調査はほとんどないので、本論文はこのような先行研究の問題点を補ったといえよう。

2点目は、質問紙調査ではなく面接調査の手法を使用したことに加え、質問の設定についても回答内容の予想を立てず、よりオープンなものを用いたことである。それによって、これまでの就学生に対する質問紙調査の回答が一定の変数に限定されるという問題を克服することができたと思われる。例えば、上記した邱・久保（2008）は質問紙調査で就学生が日本語学校に求めるサポートとそこで受けたサポートを比較して日本語学校のサポートが不足しているということを示唆したが、その原因については推測に留まっていた。これに対して、今回の面接調査では日本語学校の就学生へのサポートに関する多くの問題点が明らかになっており、邱・久保（2008）で得られた結果についてその根拠を提供することができた。また今回の調査によって、日本語学校でのサポート環境が整っていない現状には、政府の施策などの深い背景が存在することも判明した。就学生へのサポートの問題を徹底的に改善するために、このような潜在的な問題を発見したことは重要な意義を持つ。これは今回の面接調査の大きな成果といえよう。

3点目は、現役、卒業生、関係者の3者を面接の調査対象としたことであり、本論文の特徴といえる。調査で得られた各方面からの意見によって、日本留学において就学生らが抱える問題点及びそれを乗り越えるために期待するサポートをより多角的な視点から把握できたといえよう。例えば、日本語学校への要望のほとんどは現役や卒業生から得られたのに対し、留学生制度への要望の多くは日本語学校の関係者から得られた。このことから

日本語学校の就学生に対するサポートのあり方に関しては、就学生と関係者との間で着眼点が異なることは明らかであり、経営者を対象者に取り入れるという本論文の調査方法は有意義であるといえる。また、現役の回答と卒業生のそれとを比較すると、前者が日本語学校のサービスのみに留まっていることに比べ、後者はそれに関する意見は勿論、大学との比較から導かれた回答も多く現れた。つまり、就学生へのサポートに関して卒業生は現役が持っている情報を包含しており、しかもそれ以外に大学によるサポートとの比較に基づいた情報も持っていることが示唆された。この結果は、卒業生が日本語学校のみならず大学在籍経験もあるということから考えると自然であろう。なお、本論文では現役 10 人を面接の対象とした。決して多いサンプル数ではないものの、10 人の現役を面接したところ、その回答において内容的にそれ以上の新しい情報を抽出できなくなってしまった。そのため、その時点で十分な成果が得られたと判断し、現役に対する調査を打ち切った。

7. 今後の課題

最後に、今後の課題として次の 3 つを挙げておく。まず、今回の調査は中国大陸出身者に限定した。在日就学生数に占める割合が高いという面からいえば、これは有意義な試みであろう。ただし、そのために調査結果も自ずから限定されてしまうので、他の国の出身者に適用できない可能性がある。これについては結果を解釈する際に拡大解釈しないように留意すべきであるし、他の国の出身者に関する確認することが望まれる。

第二に、今回の調査は協力者の意見をまとめることによって就学生へのサポートの改善について情報を提供した。この方法によると回答者の意見が忠実に反映できるというメリットがある反面、単なる不満あるいは理想化しすぎて現実性に乏しいような意見でも取り上げられてしまうというデメリットも併せ持つ。このように、回答者の意見の妥当性あるいは実現可能性といった点について、本論文では価値判断を避けた箇所も多い。この点は本論文の限界といつてもよい。

そして第三に、来日前サポートの問題がある。今回は幅広い対象者を取り入れて調査を行ったが、そのうちの関係者は日本側だけに、つまり取り扱ったのは来日後のサポートのみに留まっている。より客観的に見れば、順調な留学生活を送るために来日前の準備も同程度に重要であろう。すなわち、中国側の関係者がこれから留学する自国の若者をどのようにサポートすべきかという課題も存在し得る。

以上、本調査で見られた幾つかの問題点を取り上げたが、本論文はあくまでも中国人就学生へのサポートに関

する基礎研究にすぎない。冒頭で述べたように、就学生に対するサポート調査は不十分な状況にあるので、今後研究をより深めていく余地があろう。本論文が何らかの形でその礎となれば幸いである。

参考文献

- 浅野慎一 (2004) 「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」『労働法律旬報』(2004.5.25)
- Bochner, S. (1972) Problems in culture learning. In S. Bochner & P. Wicks (Eds.), *Over-seas students in Australia*. Randwick, N.S.W.: New South Wales University Press.
- 伊能裕晃 (2004) 「日本語学校における就学生支援—必要な認識、活動、組織についての提言—」『留学生教育』9, pp.169-180.
- 加賀美常美代 (1994) 異文化接触における不満の決定因—中国人の就学生の場合—異文化間教育, 8号, pp.117-126.
- 川喜田二朗 (1967) 発想法 中央公論社
- 邱 森 (2009a) 「サポート源に関する中国人就学生と一般留学生との比較—サポートの 6 条件, 3 タイプ, 2 領域及び総得点による分析—」(現在投稿中)
- 邱 森 (2009b) 「学校によるサポートに関する就学生と一般留学生の比較—サポートの 6 条件, 3 タイプ, 2 領域及び総得点による分析—」(現在投稿中)
- 邱 森・久保隆夫 (2008) 「中国人就学生のサポート源についての検討 日本語学校に焦点をあてて」『留学生教育』13, pp.51-61.
- 増谷文生 (2008) 「留学生、就学生と一本化へ 『30 万人』実現向け転換」
<http://www.asahi.com/life/update/0320/TKY200803190334.html>
- 文部科学省 (2008) 「『留学生 30 万人計画』の骨子」取りまとめのための検討事項 (案) (2008.3.31) 留学生特別委員会 (第 3 回) 議事録・配付資料, 資料 2, p.1.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/020/08040116/001.htm (2008 年 7 月 22 日閲覧)
- 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省 (2008) 「『留学生 30 万人計画』骨子」(2008.7.29)
- 小川直樹 (2008) 自民党議連の提言素案のポイント「『多民族共生国家』ニッポンへの道筋『移民 1000 万人受け入れ』を打ち出した自民党の外国人材交流推進議員連盟の提言素案のポイントを解説する」『エコノミスト』, 85, pp.74-75.
- 岡 益巳・深田博己 (1994) 「中国人留学生に関する実態調査」『岡山大学経済学会雑誌』27(3), pp.493-523.
- 岡 益巳・深田博己 (1995) 『中国人留学生と日本』白帝社, pp.47-48.
- 首相官邸 (2008) 第 169 回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説 (2008.1.18) 首相官邸ホームページ
<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/01/18housin.html> (2008 年 3 月 11 日閲覧)
- 周 玉慧・深田博己 (2002) 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートに関する研究 社会心理学研究, 第 17 卷, 第 3 号, pp.150-184.
- Tashakkori, A., & Teddlie, C. (1998) *Mixed methodology:*

Combining qualitative and quantitative approaches. Thousand Oaks, CA: Sage.

横田雅弘 (2006) 「アジア地域で巻き起こる留学生争奪と日本の行方 現状と今後の展開をお二人の研究者にインタビュー オーストラリア、シンガポール、香港の戦略と日本」『アジアの友』第447号, pp.1-7.

財団法人日本語教育振興協会 (2008) 『日本語教育振興協会の概要』(2008.12)

謝辞

本研究の作成にあたり東京大学の市川伸一教授にご指導・ご助言を賜りました。また日本語の執筆にあたり東京大学留学生センターのボランティアの浅川純一様をはじめ、東京大学大学院教育学研究科の今泉友里様、角能様、北村加奈様、児島博紀様、村上純一様、野口雅乃様、関根宏朗様、登藤直弥様、山本一生様、米津美香様に丁寧な校閲をいただきました。心よりお礼を申し上げます。